

令和7年度 業務実績等報告書(概要)

令和8年度研究審建研部会



国立研究開発法人 建築研究所

令和8年7月

○自己評価結果の概要・・・P.2

○評価指標と目標の達成状況・・・P.3

○I-1. 研究開発等	(1) 研究開発	評価指標と年度評価(自己評価)結果	・・・P.4
		重点的・集中的な対応	・・・P.7
		主な研究課題－持続可能PG	・・・P.13
		主な研究課題－安全・安心PG	・・・P.20
		外部資金の獲得・活用	・・・P.25
		共同研究等による産学官連携	・・・P.26
		国際的な連携・交流	・・・P.28

	(2) 技術の指導・成果の普及	・・・P.30
--	-----------------	---------

○I-2. 研修	評価指標と年度評価結果	・・・P.37
----------	-------------	---------

	(1) 研修の実施状況	・・・P.38
--	-------------	---------

○II. 業務運営の効率化・III. 財務内容の改善・・・P.40

○IV. その他業務運営・・・P.42

Ⅰ．研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		令和7年度自己評価
	Ⅰ-1. 研究開発等に関する事項	A ○
	Ⅰ-2. 研修に関する事項	A ○
Ⅱ．業務運営の効率化に関する事項		
	・業務改善の取組 ・業務の電子化	B
Ⅲ．財務内容の改善に関する事項		
	・予算、収支計画、資金計画 ・短期借入金の限度額 ・不要財産の処分に関する計画 ・重要財産の譲渡等に関する計画 ・剰余金の使途 ・積立金の使途	B
Ⅳ．その他業務運営に関する事項		
	・施設・設備等に関する計画 ・人事に関する計画 ・その他	B

※中長期目標で重要度が「高」に設定されている項目については、評語の横に「○」を付している。

令和7年度は以下の全ての評価指標において目標を達成した。

I-1. 研究開発等に関する事項	目標値	令和7年度	達成状況
・研究開発プログラムに対する研究評価での評価・進捗確認	全てB又はb以上	<u>全てA</u>	<u>達成</u>
・共同研究数(持続可能プログラム)	20件以上	<u>26件</u>	<u>達成</u>
・共同研究数(安全・安心プログラム)	20件以上	<u>21件</u>	<u>達成</u>
・査読付き論文の発表数(持続可能プログラム)	20報以上	<u>36報</u>	<u>達成</u>
・査読付き論文の発表数(安全・安心プログラム)	35報以上	<u>39報</u>	<u>達成</u>
・研究施設の公開回数	5回以上	<u>31回</u>	<u>達成</u>
I-2. 研修に関する事項	目標値	令和7年度	達成状況
・JICAによる研修修了者に対するアンケート調査における研修の有用性に関する評価の平均値	85点以上	<u>93点</u>	<u>達成</u>
II. 業務運営の効率化(業務改善の取組)に関する事項	目標値	令和7年度	達成状況
・一般管理費削減率	3%	<u>3.0%</u>	<u>達成</u>
・業務経費削減率	1%	<u>1.0%</u>	<u>達成</u>
IV. その他の事項	目標値	令和7年度	達成状況
・コンプライアンス講習会の開催数	2回以上	<u>2回</u>	<u>達成</u>

I-1. 研究開発等に関する評価指標と年度評価(自己評価)結果

- 全ての評価指標において目標を達成し、研究評価委員会でも「顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる」と評価された。
- このため、令和7年度の年度評価の自己評価については、“A○”としている。

■評価指標

I-1. 研究開発等に関する事項		目標値	令和7年度	達成状況
・研究開発プログラムに対する研究評価での評価・進捗確認		全てB又はb以上	<u>全てA</u>	<u>達成</u>
・共同研究数	持続可能プログラム	20件以上	<u>26件</u>	<u>達成</u>
	安全・安心プログラム	20件以上	<u>21件</u>	<u>達成</u>
・査読付き論文の発表数	持続可能プログラム	20報以上	<u>36報</u>	<u>達成</u>
	安全・安心プログラム	35報以上	<u>39報</u>	<u>達成</u>
・研究施設の公開回数		5回以上	<u>31回</u>	<u>達成</u>

■年度評価(自己評価)結果

I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	令和7年度 自己評価
I-1. 研究開発等に関する事項	<u>A</u> ○

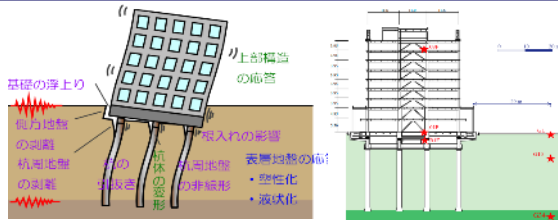
※中長期目標で重要度が「高」に設定されている項目については、評語の横に「○」を付している。

社会構造の変化に合わせた
ストックの活用促進や良好な
市街地環境の確保に寄与

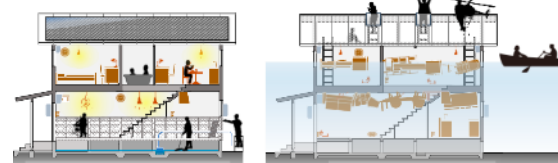
安全・安心プログラム

サブプログラム①: 損傷・倒壊防止

巨大地震や風水害等の自然災害
による損傷や倒壊の防止等
のための技術の開発



地盤と構造物の重力的相互作用メカニズムの解明



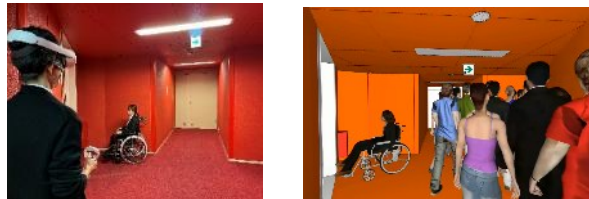
浸水対策の費用対効果等の分析

建築基準法及び住宅品確法等の
技術基準の整備や関連諸制度
改善の基礎資料として活用

安全・安心な
住宅・建築・都市の普及に寄与

サブプログラム②: 火災・避難

火災による被害の軽減等
のための技術の開発



火災時のエレベーター利用避難方法 / VRを用いた避難行動研究



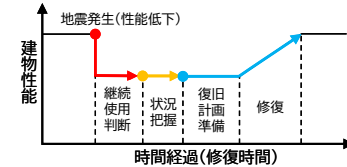
木質材料の燃焼性状を把握するための実験

建築基準法等の技術基準の整備
や住宅・建築・都市関連施策の企
画立案の基礎資料として活用

火災安全性や避難安全性の向上
に寄与

サブプログラム③: 機能継続

地震や火災等の災害が発生した後の
機能の継続や迅速な復旧・復興
等に資する技術の開発



耐震レジリエンス評価手法
の提案



RC造実大架構を対象
とした構造実験



鉄骨ブレース体育館の地震被害と振動台実験による検証

建築基準法及び住宅品確法等の
技術基準の整備や関連諸制度
改善の基礎資料として活用

継続使用性の高い建築物、
さらには災害に強い都市の構築
に寄与

社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応(業務実績等報告書(以下同様):p.12-32)

研究開発プログラムに対する研究評価での評価: **全てA**(目標: 全てB以上)

※評価項目ごとに、a:3点、b:2点、c:1点とし、算術平均の結果が一番近い数字に対応するABC

研究開発プログラム	R7年度に実施した主な研究課題	研究評価委員会(外部評価)における評価結果
持続可能プログラム (実施した研究課題数: 41課題)	- 相隣環境を考慮した良質な室内環境の設計に資する評価指標と計測手法の開発 - 高層木造建築物の設計技術の合理化に資する研究開発 - カーボンニュートラルに配慮した建築物の火災時の被害抑制評価技術の開発 - 低炭素型コンクリート等のさらなる普及に向けた調合設計・耐久設計の合理化に関する技術開発 - 都市・建築の維持保全に資するドローンをはじめとする次世代エアモビリティ等の環境整備研究開発 - 建築のライフサイクルにおけるデジタル技術の適用拡大に向けた検討 - 市街地における建築形態と創エネ等に向けた環境確保に関する研究	A
安全・安心プログラム (実施した研究課題数: 34課題)	- 宅地の液状化対策技術に関する研究 - 氾濫域の木造住宅の水害低減に資する対策技術の開発 - 在館者・設計者・管理者の火災安全に関する行動変容を促す基盤技術の開発 - 多様な建築物への耐震レジリエンス性能指向型設計の適用に向けた研究 - 非構造部材で構成される壁の各種保有性能に配慮した構造安全性確保のための研究	A

研究内容の特色(詳細は12ページ参照)

- 建築研究所の研究開発については、その成果が、主として **国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に活用**される、という点で、他の国立研究開発法人の研究開発とは研究開発の性格及び対象が異なっている。

評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント(評定理由)
(i)成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか	a	令和7年度は、第5期中長期目標(国土交通大臣指示)を受けて、サブプログラム①の資源・エネルギーの効率的利用の実現や木質系材料の更なる利用の拡大等に向けて「相隣環境を考慮した良質な室内環境設計に資する評価指標と計測手法の開発」、サブプログラム②の新技术の導入による生産性の向上等に向けて「都市・建築の維持保全に資するドローンをはじめとする次世代エアモビリティ等の環境整備研究開発」、サブプログラム③のストック活用促進やマネジメント技術の高度化、良好な市街地環境の確保に向けて「低炭素型コンクリート等のさらなる普及に向けた調査設計・耐久設計の合理化に関する技術開発」等の課題をはじめとした研究開発・技術指導に取組み、その成果は今後、技術基準の見直しに資する技術資料としての活用等が見込まれる。 以上から、成果・取組は国の方針や社会のニーズに適合しているといえる。
(ii)成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか	a	令和7年度の研究成果として「都市・建築の維持保全に資するドローンをはじめとする次世代エアモビリティ等の環境整備研究開発」「建築のライフサイクルにおけるデジタル技術の適用拡大に向けた検討」「低炭素型コンクリート等のさらなる普及に向けた調査設計・耐久設計の合理化に関する技術開発」「市街地における建築形態と創エネ等に向けた環境確保に関する研究」など指定課題6課題の他、一般課題27課題に取り組み、建築物省エネ法等に関連する技術基準の整備や関連諸制度の改善のための基礎資料の整備に向けた各種検証結果・知見等を得るとともに、中高層木造建築物の構造設計方法および構造計算におけるクライテリアの明確化・合理化、耐久性評価手法の構築を行ったほか、住宅・建築・都市分野における新技术の導入による生産性の向上や持続可能かつ快適な社会の構築等の社会的価値の創出に向けた各種検証結果・知見等を得た。 以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献するものであるといえる。
(iii)成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか	a	令和7年度は、第5期中長期目標期間の後半の初年度として、室内環境、光環境、相隣環境の指標について評価枠組やシミュレーションに基づく使いやすい計算ツール等の検討、アフォーダブルBIM関連情報収集やモデル生成等の実証など、予定通り着実に成果を挙げている。 以上から、成果・取組は期待された時期に適切な形で創出・実施されているといえる。
(iv)国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取り組みが適切かつ十分であるか	a	令和7年度は、国土交通省の関連部局と連携して研究開発を推進するとともに、国総研、大学、業界団体等との間で25件の共同研究を実施している。また、一部の研究課題では外部有識者で構成される委員会を組成し、外部の知見を取り入れながら研究開発等を進めているほか、「建築研究開発コンソーシアム」での民間企業等との研究会も開催している。令和8年度以降開始予定の研究においても同様の体制を構築している。 以上から、国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分なものであるといえる。

評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント(評定理由)
(v)政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	令和7年度は、国土交通省「建築構造基準委員会」「建築防火基準委員会」等において11件の建築基準法に関連する技術基準の策定や、これらに関連する協会等の基準、各種指針、JISの策定等のほか、国土交通省における住生活基本計画の見直し、建築分野の中長期的なあり方に検討への技術的支援を行った。加えて「建築物へのドローン活用のための安全マニュアル(第6版)」、「建築物における係留を用いたドローン運用ガイドライン(案)」の作成のほか、既存建築物計測も考慮した室内指標を環境評価認証制度等への活用、新JISに対応したセメントを用いた場合の大臣認定コンクリートの取扱いに関する通知への活用、AIJ耐久設計指針の改訂への活用など、予定通り着実に成果を挙げている。 以上から、政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているといえる。 (※策定に関与した国内の技術基準数(JISを除く))
(vi)研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	令和7年度は、過年度の研究成果も含め、日本建築学会等の学術論文として171報(うち査読付論文29報)発表している。 また、最近の技術の動向などを勘案し、重要な研究成果について、技術者のみならず広く国民へ発信することを目的として、令和8年2月に公開で「建築研究所講演会」を開催しているほか、「建築研究所ニュース」として研究成果を記者発表している。 さらに、産学官が連携した「建築研究開発コンソーシアム」において、関連する最新の研究成果を紹介している。 また、国際会議(IEA、AIVC、RILEM、ISO)への参加等、国外へ向けた情報発信にも積極的に取り組んでいる。 以上から、研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているといえる。
全体評定	A	

評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント(評定理由)
(i)成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか	a	令和7年度は、第5期中長期目標(国土交通大臣指示)を受けて、住宅・建築の構造安全性等の確保に向けて、「宅地の液状化対策技術に関する研究」、火災による被害の軽減等による火災安全性を確保に向けて、「在館者・設計者・管理者の火災安全に関する行動変容を促す基盤技術の開発」、迅速な復旧・復興等のための建築物被害調査の高度化及び継続使用性の確保に向けて、「多様な建築物への耐震レジリエンス性能指向型設計の適用に向けた研究」をはじめとした研究開発・技術指導に取組み、その成果は今後、技術基準の見直しに資する技術資料としての活用等が見込まれる。 以上から、成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているといえる。
(ii)成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか	a	令和7年度の研究成果として、「在館者・設計者・管理者の火災安全に関する行動変容を促す基盤技術の開発」「氾濫域の木造住宅の水害低減に資する対策技術の開発」「多様な建築物への耐震レジリエンス性能指向型設計の適用に向けた研究」など指定課題6課題の他、一般課題22課題に取り組み、建築基準法、住宅品質法等に関連する技術基準の整備や関連諸制度の改善のための基礎資料の整備に向けた各種検証結果・知見等を得られたほか、国際地震工学研修用教材として活用されるものとして取りまとめられている。 以上から、成果・取組は社会的価値の創出に貢献するものであるといえる。
(iii)成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか	a	令和7年度は、第5期中長期目標期間の後半の初年度として、文化財自主防災検証法の開発に向けたシナリオモデルの作成、構造実験や試設計等の実施など、予定通り着実に成果を挙げている。 以上から、成果・取組は期待された時期に適切な形で創出・実施されているといえる。
(iv)国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取り組みが適切かつ十分であるか	a	令和7年度は、国土交通省の関連部局と連携して研究開発を推進するとともに、国総研、大学、業界団体等との間で21件の共同研究を実施している。 また、一部の研究課題では外部有識者で構成される委員会を組成し、外部の知見を取り入れながら研究開発等を進めているほか、「建築研究開発コンソーシアム」での民間企業等との研究会も開催している。令和8年度以降開始予定の研究においても同様の体制を構築している。 以上から、国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力等、効果的かつ効率的な研究開発の推進に向けた取組が適切かつ十分なものとなっているといえる。

評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント(評定理由)
(v)政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	令和7年度は、国土交通省「建築構造基準委員会」「建築防火基準委員会」等において12件の建築基準法に関連する技術基準の策定や、これらに関連する学協会等の規基準・各種指針、JISの策定等のほか、国土交通省における建築分野の中長期的なあり方に検討への技術的支援を行った。 能登半島地震への対応については、「令和6年能登半島地震による建築設備等の被害調査報告」を公開するとともに、「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会最終とりまとめ」の作成に貢献した。また、令和7年9月に内閣総理大臣表彰(緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)表彰)をいただいた。 その他の災害対応として令和7年12月の青森県東方沖地震を受けて被害状況調査のためTEC-FORCEを八戸市に派遣した他、静岡県牧之原市の竜巻、茨城県つくば市の竜巻、大分県大分市の火災に対する被害状況調査等を実施した。 以上から、政策の企画・立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているといえる。 (※策定に関与した国内の技術基準数(JISを除く))
(vi)研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	令和7年度は、過年度の研究成果も含め、日本建築学会等の学術論文として174報(うち査読付論文37報)発表している。 また、最近の技術の動向などを勘案し、重要な研究成果について、技術者のみならず広く国民へ発信することを目的として、令和8年2月に公開で「建築研究所講演会」を開催しているほか、「建築研究所ニュース」として研究成果を記者発表している。 さらに、産学官が連携した「建築研究開発コンソーシアム」において、関連する最新の研究成果を紹介している。 以上から、研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているといえる。
全体評定	A	

- 建築研究所は、国土交通大臣より認可を受けた中長期計画に基づいて研究開発等を行い、成果を国における施策の企画立案や技術基準等へ反映することなどを通じて、持続可能で安全・安心な住宅・建築・都市を実現し、「国民生活の向上」を図ることを使命とする。



国立研究開発法人
建築研究所

目標指示・
計画認可



国土交通省

連携

研究開発等

公的研究機関として、
公平・中立な立場で
研究開発等を実施

- 住宅・建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発



- 獲得した知識・成果の普及及び技術指導

等

研究開発
成果に基
づく技術資
料の提供
等

研究開発成果の社会実装

基準策定等

- 施策の企画立案
- 技術基準の策定等



法令・
告示・
解説書
等

現場での活用

- 民間の技術開発や設計・施工の現場での活用



- 自治体施策への反映

講演会・シンポジウム等での
分かりやすい情報発信

国民向けの広報

民間事業者
自治体

国民

国民生活 の向上

持続可能で
安全・安心な
住宅・建築・都市



高層木造建築物の設計技術の合理化に資する研究開発 (R7-R9)

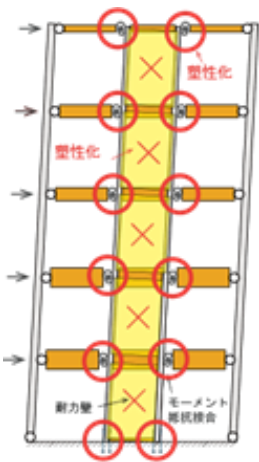
研究開発の目的と成果の活用方法

- ・ **中高層建築物**における木造率は6%程度にとどまっている。カーボンニュートラルの実現に向けては**木材利用の促進**が不可欠であるが、そのためには、**コスト低減に資する設計技術のさらなる合理化が必要**である。
- ・ このため、高層木造建築物について、**軸組構法や修正材フレーム構造の合理的な構造設計法、ならびに屋外で使用する大断面木質部材のリユースに向けた評価法を開発**する。あわせて、**枠組壁工法やCLTパネル工法による建築物の長寿命化に資する耐久設計法の開発**を行う。これにより、**高層建築物における木造化の促進**に貢献する。
- ・ 成果の活用予定: 構造計算・耐久設計に係る推奨基準案、リユース材の性能評価法ガイドライン等の公表

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 軸組構法による合理的な設計技術の検討

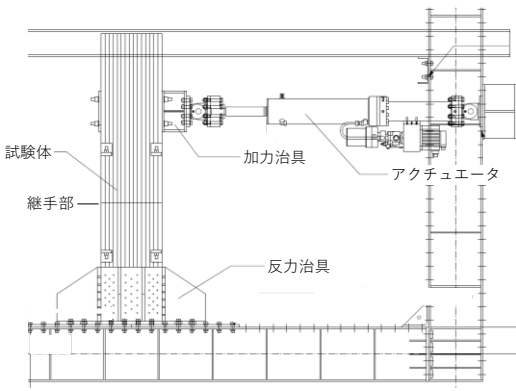
- ・ 柱勝ち連層軸組構法耐力壁を用いたモデルプランの試設計により課題の抽出を実施し、耐力壁とモーメント抵抗接合部を塑性化させる崩壊モードについて設計法を検討することを決定。



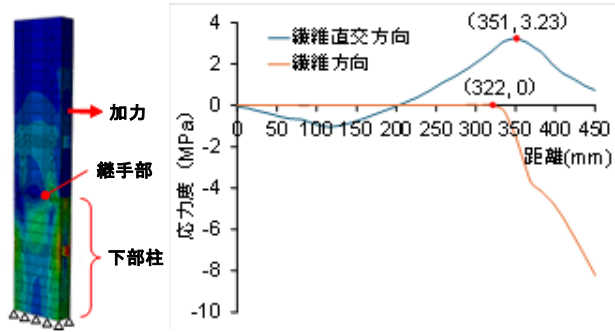
▲本研究で検討対象とする崩壊モード

2) 軸組構法による合理的な設計技術の検討

- ・ 柱継手の応力状態を模擬した実験例が少なく知見が乏しいため、柱継手の曲げせん断実験を計画。
- ・ 引きボルト式集成材フレーム構造の柱継手を対象にFEM解析を実施。曲げせん断荷重下では、継手の木口面で中立軸を起点とした三角形の圧縮応力分布と、中立軸付近を頂点とした横引張応力分布を確認。



▲柱継手の曲げせん断実験の計画
(引きボルト式・シアスパン小試験体)



▲柱継手接合部のFEM解析
(下部柱木口面の応力度分布)

カーボンニュートラルに配慮した建築物の火災時の被害抑制評価技術の開発 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- カーボンニュートラルの実現に向けて、**大規模建築物への木材利用**の促進が求められている。あわせて、建物の**高断熱化に資する有機系断熱材の利用**などが期待されている。しかし、こうした**新たなニーズに対応した建築物の防火性能に関する知見や技術は十分に整備されていない**。
- このため、**大規模木造建築物について、火災外力および被害抑制効果の定量化技術の開発**を行うとともに、**建築物に使用される有機系材料の防火性能評価に関する技術開発**を行う。これにより、**カーボンニュートラルに配慮した建築物の火災時被害の軽減の促進**に貢献する。
- 成果の活用予定: 建築基準法の防火関連規定の見直し、木造建築物の防耐火設計法・基準解説書等へ反映

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 木質建築物等の火熱影響範囲の定量化技術の構築

- 下記(ア)～(ウ)に関する技術的知見の収集目的とした実大規模の火災区画を設計・構築し、実験を実施。

(ア)区画内の可燃物の状況等に応じた火災減衰期を含む外力の定量化

イ)開口噴出火災等による区画外の火熱影響の定量化

ウ)受熱温度に応じた構造材料・部材の熱影響の定量化

2) 各種防火対策技術および性能評価技術の高度化

ア)有機系防火材料の性能評価手法の高度化

- 防火材料の性能評価の高度化に向けた技術的知見の収集を目的とした火災実験を実施。

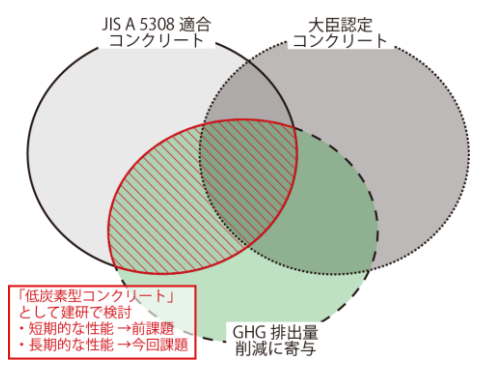
イ) 散水設備等の火災拡大抑制技術の高度化

- コストや建設上の負担が少ない水道連結型スプリンクラー散水設備や部分的な内装不燃化の火災拡大抑制効果について、火災実験を通じてその有効性を検証。

低炭素型コンクリート等のさらなる普及に向けた調合設計・耐久設計の合理化に関する技術開発 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- セメントコンクリート分野の温室効果ガスの排出量(国内産業部門で第4位)の削減が喫緊の課題である。セメントの使用を抑えた様々な低炭素型コンクリートの研究開発が活発化しているが、耐久性の点での課題が指摘されている。
- このため、低炭素型コンクリートについて、長期的な性能(長期強度、実環境中性化、鉄筋腐食等)の評価や耐久性の確保方策に関する技術開発を行う。これにより、低炭素型コンクリートのさらなる普及の促進に貢献する。
- 成果の活用予定:建築基準法や住宅品質確保法等の技術基準の見直し、日本建築学会JASS5等の見直し等への反映

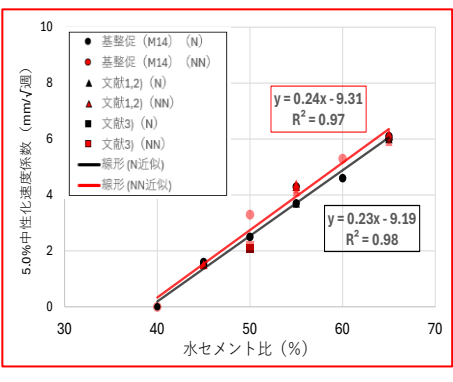
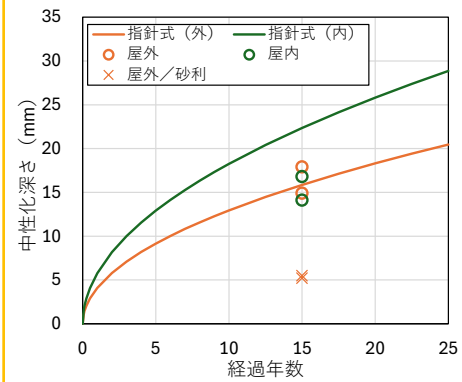


▲本研究で扱う低炭素型コンクリートの定義

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 長期強度特性・耐久性の評価に関する検討

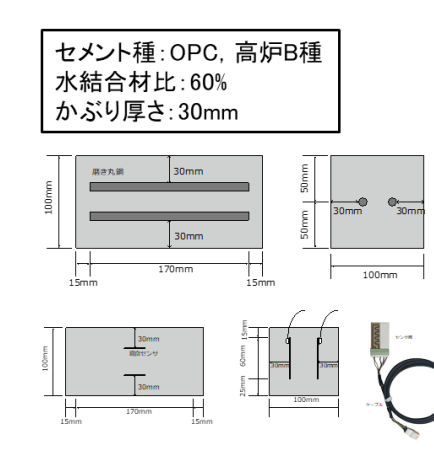
- ① 実環境における中性化特性に関する知見の収集・整理
- ② コンクリート関連JIS改正に対応した知見の収集・整理
 - ・JIS改正に対応し、高炉セメントA種(置換率5~30%)のコンクリートの中性化抵抗性について検討。
 - JIS改正品は、現行の普通ポルトランドセメントと同等



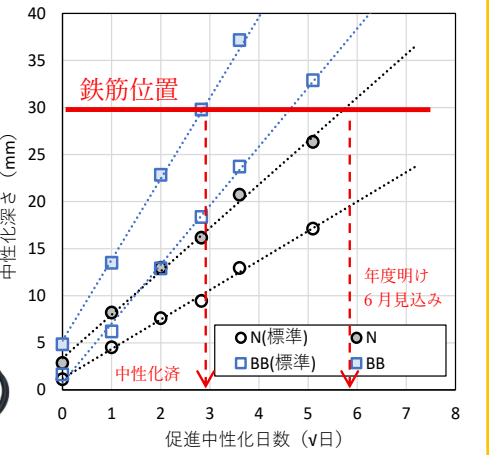
▲実建築物の中性化深さ(材齢15年) ▲改正JIS品(NN)と現行品(N) の中性化速度係数

2) 仕上塗材によるRC造部材の耐久性確保に関する検討

- ・中性化後に仕上塗材を施した場合の耐久性に関する知見を収集するため、RC試験体を作製し、促進中性化を実施。
- 仕上塗材(薄塗材, 防水形複層, 可とう形)を施し屋外暴露



▲作製した試験体の仕様



▲促進中性化試験の進捗状況

都市・建築の維持保全に資するドローンをはじめとする次世代エアモビリティ等の環境整備研究開発 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- ・ 建築物や都市**インフラのストック対策**や、**災害時の迅速な対応**が社会的課題となる一方で、生産年齢人口の減少に伴う**担い手不足**が懸念されている。このような状況を踏まえ、**次世代エアモビリティ技術やフィジカルAI等の有効活用**が求められている。
- ・ このため、**建築物調査の効率化・高度化に向けたドローン技術と、都市・建築の維持保全に活用するドローン派生技術(空飛ぶクルマ、フィジカルAI等)**の開発を行う。これにより、**都市インフラの定期点検、災害対応、建築物の維持管理等の効率化・高度化の実現に貢献する**。
- ・ 成果の活用予定:ガイドライン等の公表、普及に向けた研修会等

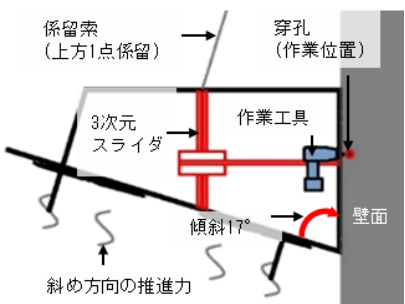
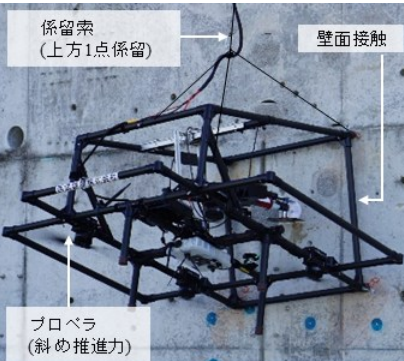


都市インフラの定期点検、災害対応、建築物の安全管理等の多様なニーズに対応

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 建築物調査等の効率化・高度化に資するドローン技術開発と環境整備

- ・ドローン技術を用いて高所での維持保全作業を行うための機構と工具を開発し、実験により性能を検証。
- ・ドローンに関する知識の向上を目的として、法令・技術・活用・飛行管理等に関する研修会を開催。



▲ドローンによる躯体の穿孔・シーリング材充填の機構と作業の様子

2) 都市・建築の維持保全に資するドローン派生技術開発と環境整備

- ・都市・建築を意識した空飛ぶクルマの飛行実証実験を実施するとともに、実験参加者を対象に空飛ぶクルマの社会的受容性に関する調査を実施。



▲本研究で用いた空飛ぶクルマ (EH216-S)

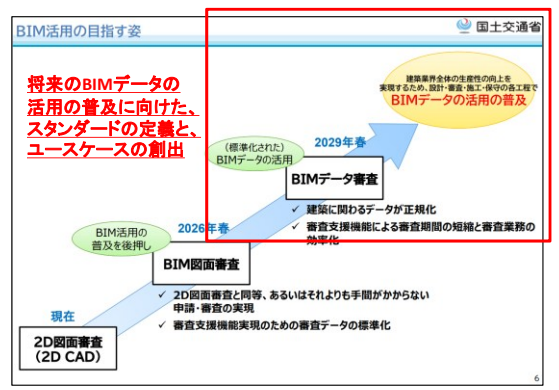
建物屋上の離着陸場を利用したい	29	→人の移動: 通勤利用	10
		→人の移動: 観光利用	9
		→モノの配送に利用	20
		→その他(災害、行政利用等)	3
建物屋上の離着陸場を利用したくない	8	→搭乗料金が高そう	4
		→飛行の安全性に不安	4
		→騒音が大きそう	2
		→その他(屋上まで遠い)	1

▲空飛ぶクルマの活用への期待と建物屋上の利用希望有無

建築のライフサイクルにおけるデジタル技術の適用拡大に向けた検討 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- 前課題の成果をもとに、**建築確認申請におけるBIM図面審査が開始されるようになった**。今後は、**ライフサイクル全体においてBIMで作成された様々なデータを目的に応じて利活用する取り組みが必要**である。
- このため、**ライフサイクル全体においてBIMの適用拡大に必要な社会システムの検討を行うとともに、生涯CO2排出量の自動算出に向けた法適合審査用BIMの開発、建築物のAM/FMでの意思決定におけるBIMの利用手法の開発を行う**。これにより、**BIMの適用拡大の促進**に貢献する。
- 成果の活用予定: **建築確認のBIM審査の対象拡大、ガイドライン等の公表**



出典：第13回建築BIM推進会議（R6.12.25開催） 資料2-1 <https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/content/001853587.pdf>

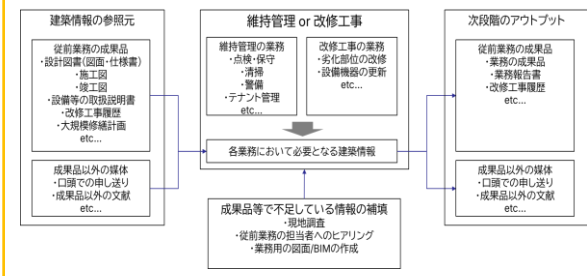
令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

- 1) ライフサイクルにおけるBIMの適用拡大に必要な社会システムの検討

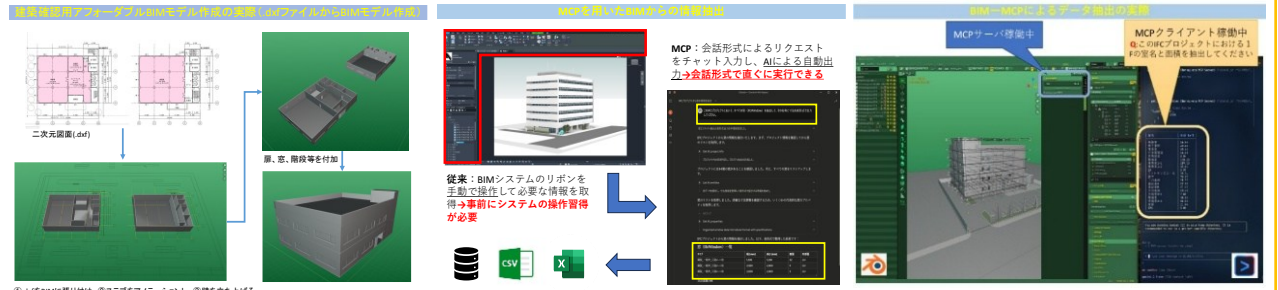
 - 建築の維持管理・改修段階における建築情報の伝達状況や、関西万博におけるBIM活用状況について調査。また、英国の活用状況について文献調査を実施。
- 2) 生涯CO2排出量の自動算出に向けた法適合審査用BIMの発展の検討

 - 林野庁の木造BIM検討における炭素貯蔵量の算出に係る検討状況を把握。
 - フィンランドにおける2030年カーボンゼロ達成のためのBIMを中心とした施策の実施状況について調査。
- 3) 建築物のAM/FMでの意思決定におけるBIMの利用手法の開発

 - フリーソフトウェア「Blender」にBIMとしての機能を実装するモジュールである「Bonsai」を導入し、確認申請用図書から3次元建物モデルを生成する実証を実施。



▲維持管理・改修段階における建築情報の伝達状況に関する調査の枠組み



▲Blender+Bonsai環境における、BIMモデル作成の利便性評価(左)と、MCPを利用したAI技術の適用検証(中、右)

市街地における建築形態と創エネ等に向けた環境確保に関する研究 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- カーボンニュートラルの実現に向けて、都市部での壁面太陽光発電(PV)等の新技術の適用推進が求められている。しかし、オフィスビルの多い商業地域では日影規制等がないことが創エネの制約となるおそれがある。
- このため、都市部での壁面PVの導入可能性調査を行うとともに、日本の建築規制を反映した3次元市街地モデルを生成し、それを用いて市街地形態が創エネに及ぼす影響を評価する手法を開発する。これにより、市街地における創エネ等の環境確保の促進に貢献する。
- 成果の活用予定:ガイドライン等として公表、シミュレーションPG等の公開

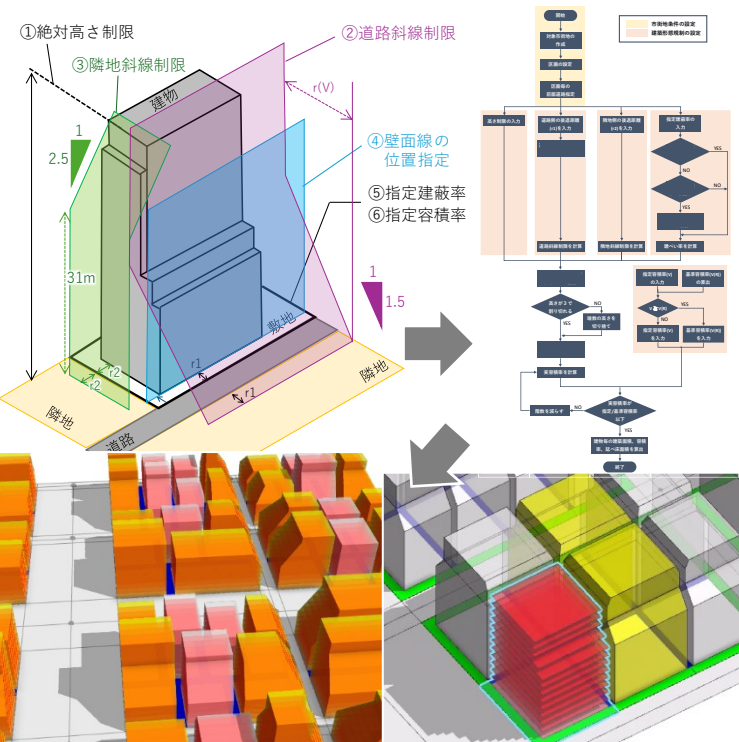
令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 都市部での壁面PVの導入可能性調査

- 新型太陽電池開発企業7社(国内5社、国外2社:ペロブスカイト・有機薄膜太陽電池が対象)、地方公共団体5者を対象に、将来的な導入想定や課題を調査。

2) 3次元市街地モデル生成プログラムの試行版を作成

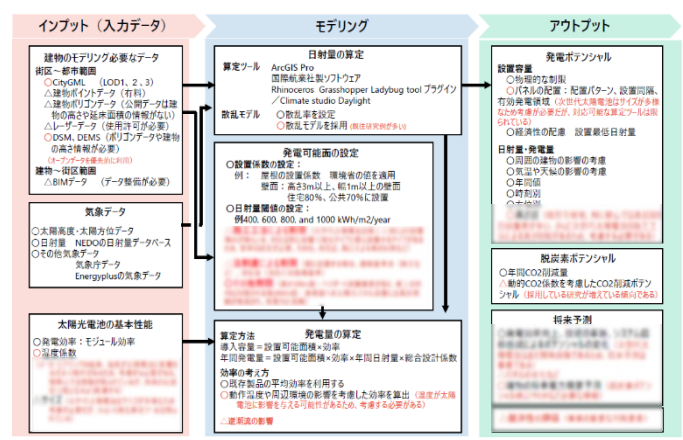
- 建築基準法集団規定をフロー化し、10haの小学校区スケールにおいて容積率活用状況を空間的に再現可能。



▲ 次市街地モデルの試行版作成状況

3) 壁面PVの特性を踏まえた発電ポテンシャルの推計手法の構築

- 建物屋上へのPV設置を想定した従来の発電ポテンシャル推計手法を改良し、壁面の設置制約・影響や壁面PV等の発電特性を踏まえた推計フローに更新。



▲ 壁面PV発電ポテンシャルの推計フロー

I-1.研究開発等 (1)研究開発(主な研究課題-安全・安心PG)

宅地の液状化対策技術に関する研究 (R4-R7)

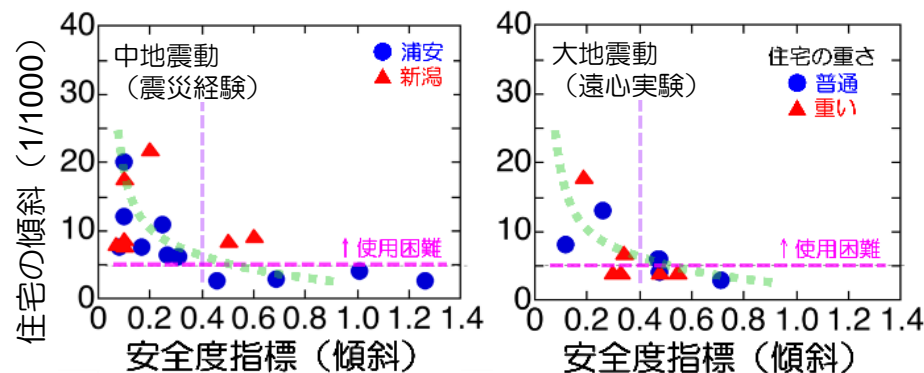
研究開発の目的と成果の活用方法

- 近年の**大規模地震**(2011年東北地方太平洋沖地震、2016年熊本地震、2018年北海道胆振東部地震、2024年能登半島地震等)では**宅地液状化の被害が発生**している。しかし現状、**宅地の液状化対策工の効果を適切に評価できる方法が確立していない**ため、液状化対策に関する技術的課題の解決が不可欠である。
- このため、**直接基礎の住宅設計が可能な宅地の液状化クライテリアに係る検討、宅地の液状化対策効果を実証する地盤試験システムに係る検討**を行う。これにより、**宅地の液状化対策の促進**に貢献する。
- 成果の活用方法: 建築基礎構造設計指針(AIJ)、建築物の構造関係技術基準解説書(建防協)の改訂等に反映

令和4～7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 宅地の液状化クライテリアに係る検討

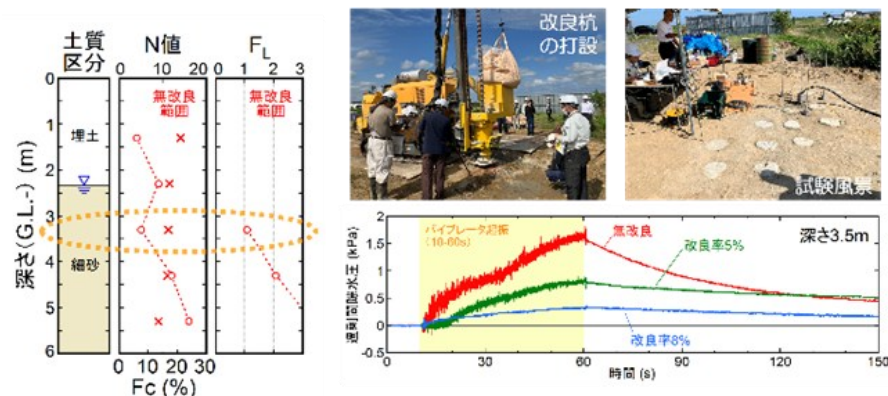
- 中地震動に対して、近年の震災経験データに基づく検討を実施。また、大地震動に対して、縮小模型の遠心場振動実験に基づく検討を実施。
- 安全度指標(地盤のせん断抵抗/住宅の重量)を用いて整理すると、中地震動から大地震動まで、建物重量や地盤条件の差異に大きくよらず、液状化地盤で直接基礎の住宅設計が可能な目安は「安全度指標が約0.4」と導かれた。



2) 可搬型液状化対策検証装置の現場実験

- 締固め系2工法と排水1工法を対象として、小型の地中起振源(バイブレータ)により発生する過剰間隙水圧を計測することで、液状化対策工法の効果を検証する現場実験を実施。
- 締固め系の液状化対策工法の有効性を確認した。

CSV工法(旭化成建材)@茨城県稲敷市



▲締固め系の液状化対策工法(CSV工法)の効果検証

氾濫域の木造住宅の水害低減に資する対策技術の開発 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- ・気候変動の影響による**水災害の激甚化・頻発化**等を踏まえ、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」が求められている。しかし、**木造住宅・建築物の耐浸水安全性**については十分に検討されておらず、木造建築物の水害低減に関する**性能評価技術の確立**が課題である。
- ・このため、**拡散型水害**において木造住宅に作用する**流体力の評価法**、**耐浸水性能を具備する木造住宅の部品・設備等の要求性能及び性能試験法・評価法**、**被災木造住宅の復旧容易性の評価法の開発**を行う。
- ・成果の活用予定: 流体力の評価方法のガイドライン・解説書、改修法等の対策技術ガイドライン等として公表

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 拡散型水害において木造住宅に作用する流体力の評価法の開発

- ・縮小模型による水理実験の結果と数値流体解析による結果の差異の検証。
→ 実験を再現する解析の結果、準定常状態のみの解析ではなく、水流開始からの非定常状態を含めた流体解析の必要性が判明



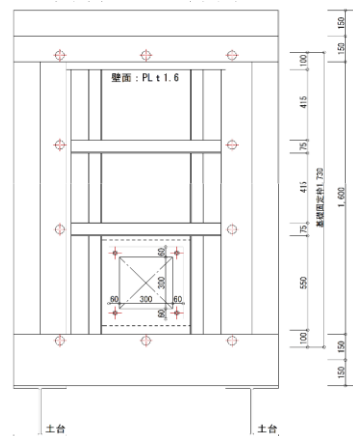
▲ 縮小模型による水理実験の様子

2) 耐浸水性能を具備する木造住宅の部品・設備等の要求性能の開発

- ・木造住宅の内外壁の防水紙施工仕様について、止水テープ等を小試験片で効率的に試験できるよう、止水性評価試験機の改良設計図面を作成。

3) 被災木造住宅の復旧容易性の評価法の開発

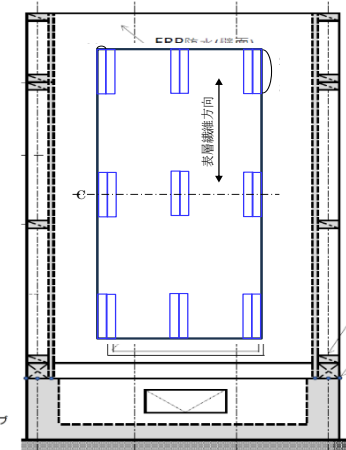
- ・浸水後の復旧容易性担保のための浸漬された木質材料の劣化等の評価を実施。厚さ9mmと12mmの構造用合板(壁用)、厚さ24mmの構造用合板(床用)を72時間の浸漬試験に供し、曲げ強度等基本的な力学特性値を測定。
- ・接合耐力の評価に係る浸漬処理試験体の製作



正面図

断面図

▲ 止水性評価試験機の改良設計図面



▲ 構造用合板の浸漬処理

在館者・設計者・管理者の火災安全に関する行動変容を促す基盤技術の開発 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- 建築物の大規模化・複雑化と利用者の多様化の進展により、火災の原因や守るべき価値が変化している。このような状況のもと、持続可能な建築火災安全を達成するためには、在館者・設計者・管理者など、建築に関わる人々の行動変容が必要であり、その契機となる技術や仕組みの確立が課題である。
- このため、火災時のエレベーター避難の計画手法等の高度な避難安全設計技術、火災安全検証の確認申請のデジタル化、自主防災が重要な建築物における防火管理体制の評価・検証法についての開発を行う。
- 成果の活用予定:ガイドラインとして公表、建築確認のBIM審査への統合化

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) 高度な避難安全設計技術の開発

- エレベーター避難の実装に当たっての機能要件の整理。
- エレベーター乗り込みに関する実被験者実験の予備実験を実施(A1)。
- エレベーター乗り込み制御に対するサイネージの効果の把握(A2)。
- 健常者、車いす利用者のエレベーターの選択率に関する実験の実施(A3)。等

2) 火災安全検証の確認申請のデジタル化の開発

- 避難安全検証ルートB1の標準データ形式のひな形の作成とビューワの試作。
- 自然排煙窓の煙感知器連動開放をする場合の注意点、排煙設備に対する効果的な給気口の設定法の整理。

3) 自主防災が重要な建築物における防火管理体制の評価・検証法の開発

- 文化財建造物における火災シナリオの分析・モデル化。

避難に階段を使うかエレベーターを使うか (A1)

サイネージのデザインは要改善 (A2)

サイネージでエレベーターは歩行困難者優先と言っているので安心する

(A3)

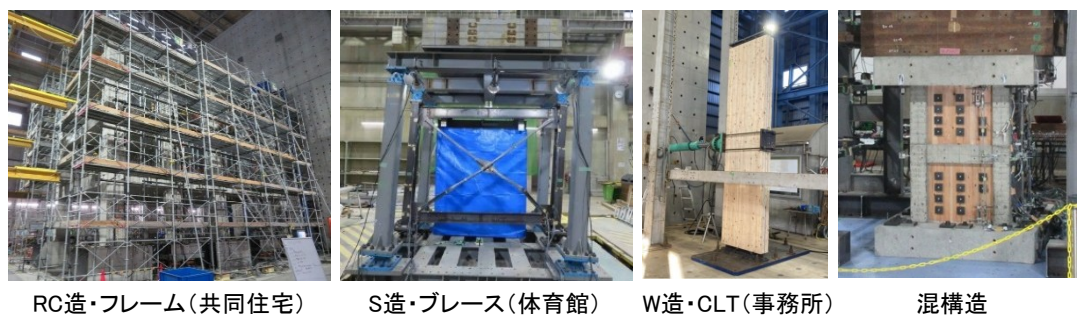
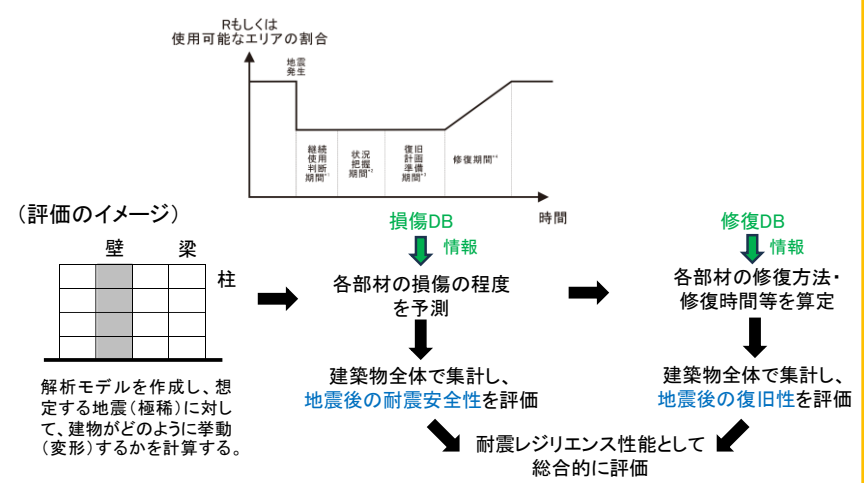
多様な建築物への耐震レジリエンス性能指向型設計の適用に向けた研究 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- 大規模地震時に、建物の機能を継続させるとともに、在宅で避難生活を送ることへの社会的ニーズが高まっている。一方、建築基準法に基づく耐震基準は、大規模地震時の人命保護を基本としている。このため、新たなニーズに対応するためには、損傷を制御し、レジリエンス性を高めた建築物を推進することが必要である。
- このため、建築物の耐震レジリエンス性能の評価・算定手法の開発とともに、耐震レジリエンス性能の算定に必要な評価技術を開発する。これにより、耐震レジリエンス性能を備えた建築物の普及促進に貢献する。
- 成果の活用予定: ガイドライン等として公表、住宅性能表示制度等への反映

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

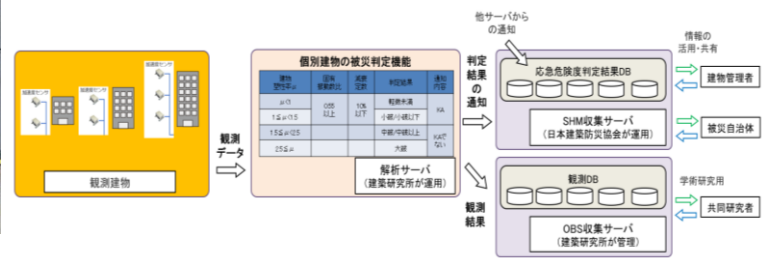
- 1) 建築物の耐震レジリエンス性能の評価・算定方法の開発
- ①地震後の耐震安全性と復旧性の評価方法の検討・提案
- 2) 耐震レジリエンス性能の算定に必要な評価技術の開発
- ②実験による損傷・修復データの収集
- ・フレーム構造(RC造)、混構造(RC造+CLT造)
- ③想定建物の損傷量や修復時間等の試算
- ・引張ブレース構造(S造)、CLT構造(W造)
- ④基礎構造の設計手法の検討
- ⑤加速度センサを用いた被災判定手法に関する検討



RC造・フレーム(共同住宅) S造・ブレース(体育館) W造・CLT(事務所) 混構造

▲ 検討対象とする構造形式

▲ 耐震レジリエンス性能の評価のイメージ



▲ 建築物の被災判定や詳細分析を行うためのシステム

非構造部材で構成される壁の各種保有性能に配慮した構造安全性確保のための研究 (R7-R9)

研究開発の目的と成果の活用方法

- 近年の地震において、**非構造部材の壁、特に軽量鉄骨下地乾式間仕切り壁(LGS壁)の損傷・脱落により建物が継続使用ができなくなる事例が発生している。**しかし、**LGS壁の耐震設計の方法は確立されていない。**
- このため、**LGS壁の実状を踏まえた力学性能の把握**や**壁の各種保有性能に関する実態把握**を行うとともに、**非構造部材の耐震性能低下兆候の検知に関する検討**を行う。これにより、**非構造部材で構成される壁(LGS壁等)の損傷低減を図り、建築物の耐震レジリエンス性能の向上に貢献する。**
- 成果の活用予定: ガイドライン等として公表。機能継続ガイドライン・建築工事監理指針等の改定に反映

令和7年度に得られた主な研究開発成果の概要

1) LGS壁の実状を踏まえた力学性能の把握

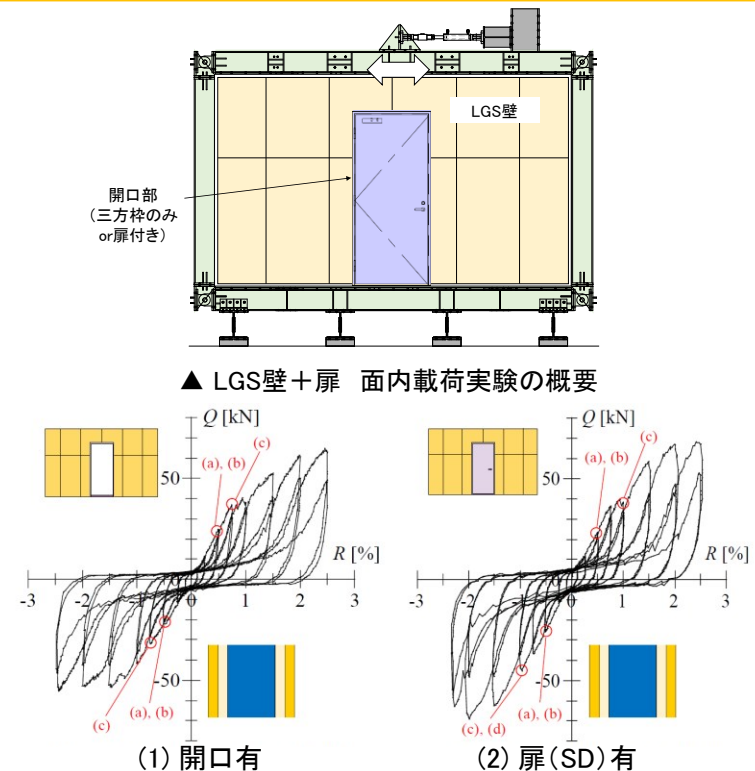
- 壁内に開口部が含まれる場合を模擬したLGS壁試験体による面内載荷実験の実施。
→ LGS壁の仕様、開口部の有無、壁に対する開口部の位置に対し、面内最大耐力、損傷メカニズムの差異や損傷が確認されたタイミングに関する傾向を把握。
- 扉有の場合は開扉試験を実施し、開閉困難となる面内層間変形角についての知見を収集。

2) 壁の各種保有性能に関する実態把握

- 内壁仕様に求められる各種性能を確保することを目的に、部材の構成方法やLGS下地を含む施工条件について整理・分類を行うため、建材メーカーと意見交換を実施。

3) 非構造部材の耐震性能低下兆候の検知に関する検討

- 非構造部材の損傷兆候の検知技術を検討するため、鉄骨造建築物に関する既往知見および参照技術を整理し、関係者との意見交換を実施。



▲ 面内載荷実験による荷重変形関係の例(試験体: GB-F両面12.5mm×2枚張り)

競争的研究資金等の外部資金の獲得・活用(p.39-43)

- 大学や他の研究機関等と密接に連携を図りつつ、各分野における競争的研究資金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、令和7年度には410百万円を獲得した。
- 近年、外部資金の獲得の必要性がますます高まっていることから、これまで以上に研究者の意識改革と関係省庁等との連携体制の強化に取り組む。

【国土強靱化に資する革新的な技術研究開発推進補助金】

○「ロボット等を活用したフェーズフリーな都市・建築の被災状況把握技術の開発」

- フィジカルAIを搭載したヒューマノイドロボットと四足歩行ロボットの協調動作による被災状況把握および建築物調査システムの開発
- VR／ARを活用した遠隔操作技術と調査表自動作成技術の実装
- ロボット搭載カメラ画像による損傷個所のAI推定技術の開発

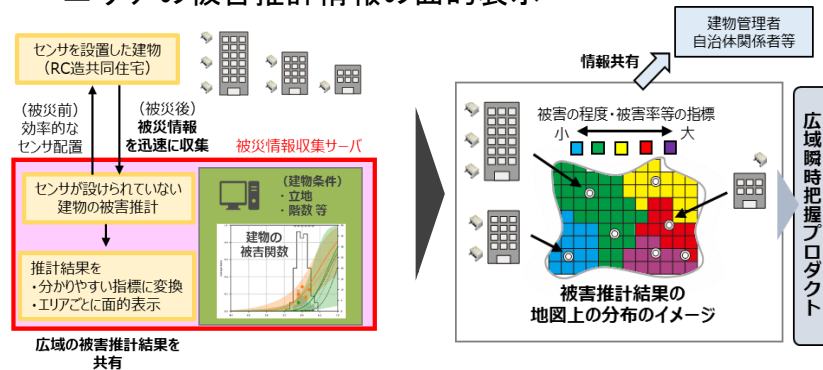


人の立ち入りが困難な損壊環境や狭隘空間においても、複数のロボットにより調査を完結でき、被災現場での迅速かつ正確な情報収集が可能に

【SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)】

○「スマート防災ネットワークの構築(建物センシングデータ収集・集約技術の開発)」

- 被災情報の判定・収集システムの開発
- センサが設けられていない建物の被害推計
- 建築物群の被災状態を示す指標変換
- エリアの被害推計情報の面的表示

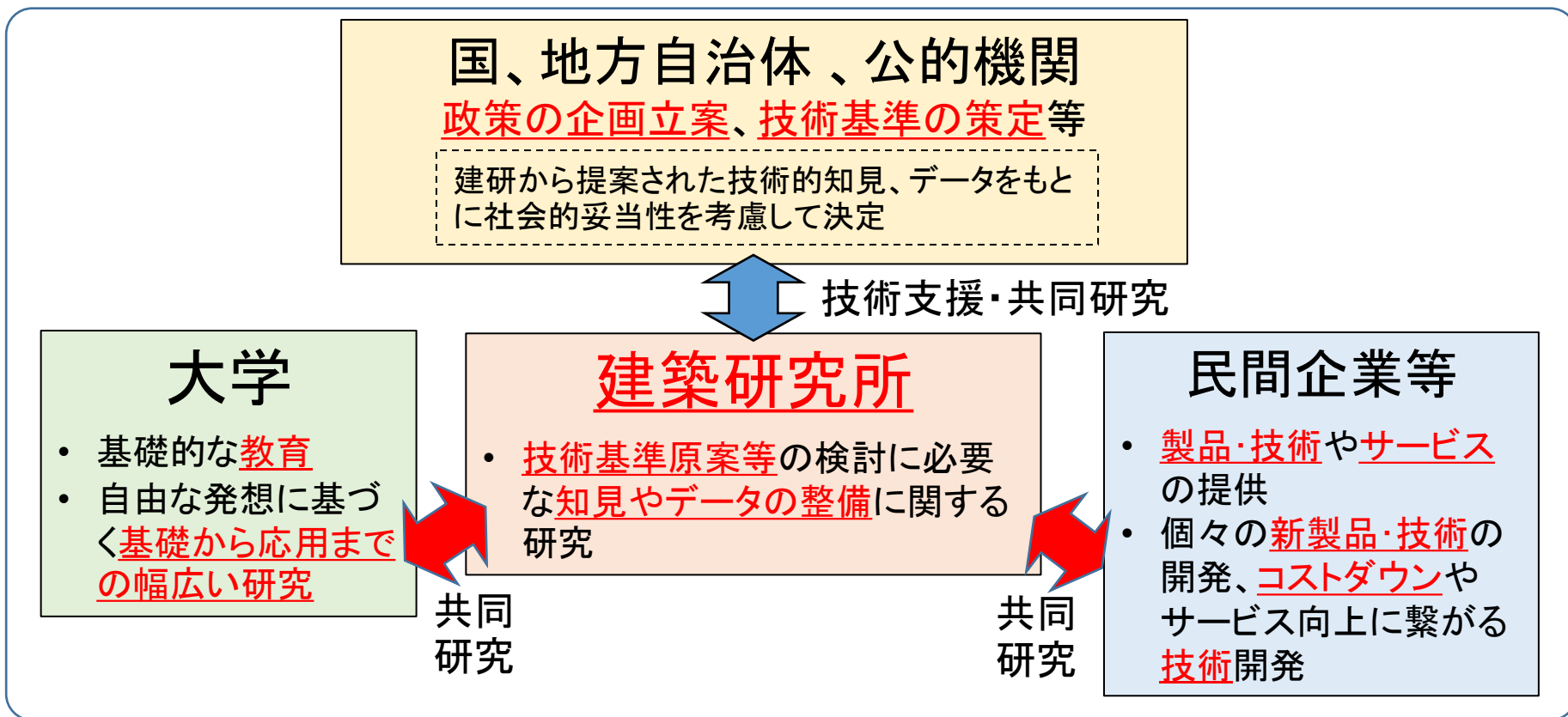


応急危険度判定における人員配置や、避難所の設置・運営の負担軽減等、災害対応における意思決定に寄与

共同研究等による産学官連携(p.33-38)

共同研究数(持続可能プログラム): **26件**(目標値:20件以上)
共同研究数(安全・安心プログラム): **21件**(目標値:20件以上)

- 研究の一部を他の機関と共同で取り組むことが効果的・効率的であると見込める場合、適切な役割分担の下で、大学・公的機関・民間企業等との共同研究を実施している。



- このほか、客員研究員の招聘、交流研究員の受入、委員会への外部有識者としての参画、建築研究開発コンソーシアムでの活動等を通じ産学官連携を進め、我が国の研究開発成果の最大化に向け、効果的・効率的な研究開発を推進。

令和7年度の共同研究の実施例①(p.33)

「JIS R 5210改正後のポルトランドセメントを使用した大臣認定コンクリートの性能に関する研究」
(令和7年度)

相手先:一般社団法人セメント協会

- JIS R 5210改正により普通ポルトランドセメントの少量混合成分の上限値が引き上げられた。
 - このセメント成分の変化により、大臣認定コンクリートの性能に影響が生じることが懸念されたため、改正JISセメントを使用した場合と従来セメントを使用した場合との同等性の検証を実施。
 - 検証にあたっては、改正JISセメントの製造等に関する実績・ノウハウを有する(一社)セメント協会と共同で試験を実施。
- ➡ 両コンクリートの同等性を確認した。成果は建研の建築研究報告に取りまとめて公表するとともに、国の技術的助言へ反映。

建築研究所

- ・大臣認定コンクリートの性能の同等性に関する評価試験の実施
- ・研究成果の取りまとめ、運用合理化に資する技術資料の提示



(一社)セメント協会

- ・改正JISセメントの製造等に関する実績、ノウハウの提供
- ・モルタル、セメント硬化体による性能の同等性に関する評価試験の実施

令和7年度の共同研究の実施例①(p.33)

「ロボット等を活用したフェーズフリーな都市・建築の被災状況把握技術の開発に関する研究」
(令和7-11年度)

相手先:株式会社ポケット・クエリーズ

- ヒューマノイドロボット(フィジカルAI)を中核とし、四足歩行ロボットによる不整地移動支援と組み合わせることで、協調動作により平常時から災害初動・復旧段階まで一貫して運用可能なフェーズフリー型無人調査システムを開発中。

➡ 現時点での到達点を公開実験として公表。



公開実験の状況(左:研究概要説明、右:共同研究者とロボット)

建築研究所

- ・被災状況把握に関わる要件抽出と基盤設計
- ・被災状況の把握のためのフィールド試験と性能評価



ポケット・クエリーズ

- ・被災状況把握のための協調制御ソフトの開発
- ・マルチセンサ融合および被害解析の開発

国際的な連携・交流 (p.44-48)

- 研究開発成果の国際的な普及と海外研究者との研究交流を効果的に行うため、国際会議の主催・共催や国際会議への積極的な参画等を推進している。
- ① AIVC(建築における漏気及び換気に関する研究情報センター: Air Infiltration and Ventilation Center)の日本連絡会を令和7年10月10日にオンラインにて開催し、AIVC理事会の報告を始めとした情報共有を行った。
- ② 国内のRILEM(国際材料構造試験研究機関・専門家連合)会員相互の連絡協調を図る日本支部「RILEM日本連絡会(JPN-RILEM)」の会長及び事務局として、中心的な役割を果たしており、JPN-RILEM総会をオンラインで令和7年12月25日に開催した。
- ③ 30件の国際会議等に役職員を派遣し、研究開発に関する国際的な連携・交流を実施した。
- ④ 各国からの来訪を受け入れ、日本の優れた技術を紹介するとともに、様々な分野での意見交換を実施し、国際的な連携・交流を深めた。



▲駐日パキスタン・イスラム社会共和国大使の来訪



▲ウズベキスタン共和国政府関係者の来訪

I-1.研究開発等 (1)研究開発(国際的な連携・交流)

国際的な連携・交流 (p.44-48)

- 海外の研究機関等との研究協力を積極的に推進するため、研究協力協定等を締結し、共同研究プロジェクト等を継続している。

研究協定等: 相手国数: 27か国 相手機関数: 36機関

【トピックス①】 シンポジウム 「Strategies for a Climate-Neutral Building Stock」を開催

- 2013年、BMUB(ドイツ)と国土交通省(日本)の間で建築物の環境性能向上に関する覚書を締結。ドイツ連邦建設・都市・空間研究所、建築研究所も参画し、以降、研究協力を継続。
- 2019年には、国土技術政策総合研究所を含めた3機関で研究協力に関する覚書を締結し、以降、連携・交流を継続。
- 令和7年度には、大阪・関西万博を契機に、「建築分野における気候保護」と「持続可能な建設」に対する認識を高め、産官学のネットワーク構築を促進するため、シンポジウムを開催。



▲シンポジウムの様子

【トピックス②】 第27回「日仏建築会議」を開催

- 1960年代後半、日仏両国政府が住宅・建築生産の工業化促進という共通課題について、知識・経験・情報の交流を目的とした会議の開催を提案。
- 日仏で定期的に会議を開催し、1985年には、フランス建築科学技術センターと建築研究所で研究協力に関する協定を締結。
- 以降、連携・交流を継続し、令和7年度は、ホールライフカーボン、木造、AIをテーマに第27回「日仏建築会議」を開催。



▲会議の様子

技術支援・指導(p.49-54)

- 研究開発成果や技術的知見をもとに、国内外の技術基準の策定に関与するとともに、国の要請に基づく災害調査等の各種の技術支援を行った。
- 令和7年度の実績は、次のとおり。
 - 技術基準の策定関与：持続可能プログラム12件、安全・安心プログラム17件
 - 技術支援：持続可能プログラム123件、安全・安心プログラム101件

【技術基準の策定支援の例】：防火・排煙・避難規定の改正等

○「建築基準法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴う防火・排煙・避難等に係る関係告示整備等に関する技術的支援

- 令和7年9月3日に公布された「建築基準法施行令の一部を改正する政令(令7政令第310号)」の施行(令和7年11月1日)に合わせ、関連告示の制定が必要となった。
- 防火・避難分野の研究成果をもとに、内装制限、小屋裏隔壁、排煙設備、敷地内通路等を合理化する告示が整備された(令7国交告第988～997号)。

合理化によって可能となった主な内容

(内装制限)

- 壁や天井で、一定の厚さ以上の準不燃材・不燃材を用いれば下地に木材を利用可能

(小屋裏隔壁)

- 天井及び壁の内装を難燃材料等とすれば、小屋裏に準耐火構造の隔壁の設置は不要

(排煙設備)

- 防煙壁の下端から床面までの距離が一定以上あれば、準耐火構造のはり等も防煙壁として扱う

(敷地内通路)

- 火災抑制等建築物で外壁開口部を設けない部分は、1.5m以上の幅員の通路で可

I-1. 研究開発等 (2) 技術の指導・成果の普及

【技術支援の例】 令和6年能登半島地震対応(p52)

- 昨年度の引き続き、国土技術政策総合研究所と連携し、建築物被害に関する調査分析(木造建築物の悉皆調査、転倒被害を生じた鉄筋コンクリート造建築物の被害要因・原因分析、石川県・富山県内の建築設備の被害状況)を進めた。
- その成果は、国土技術政策総合研究所と建築研究所で合同開催した「令和6年能登半島地震における建築物構造被害の原因分析を行う委員会 最終とりまとめ(令和7年12月)」において、参考資料として活用された。
- また、被災自治体における住宅被災者向けの災害公営住宅の整備に向けて、供給必要戸数の算定や基本計画の検討などの技術的支援を実施した。

【技術支援の例】 青森県東方沖を震源とする地震におけるNTT青森八戸ビル鉄塔復旧に係る技術的支援の対応(p55)

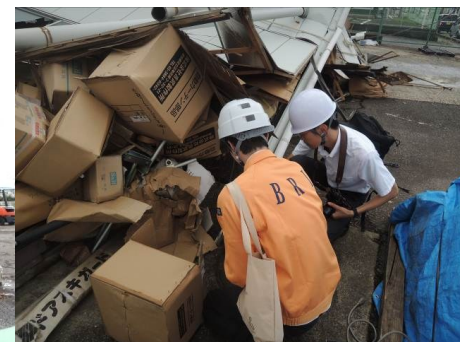
- 令和7年12月8日に発生した青森県東方沖を震源とする地震により、NTT青森八戸ビルに設置されている鉄塔の一部に損傷が確認された。これを受けて、青森県は12月13日に「NTT青森八戸ビル鉄塔復旧に係る技術支援チーム」を設置した。
- 青森県からの要請を受け、国土交通省住宅局、東北地方整備局および国土技術政策総合研究所とともに、TEC-FORCEの一員として技術支援チームに派遣された。現地調査を行うとともに、NTT東日本株式会社による復旧工事に対して技術的支援を実施した。



▲被災したNTT青森八戸ビル鉄塔

【技術支援の例】 茨城県つくば市で発生した建築物等の竜巻被害における現地調査の対応(p55)

- 令和7年9月18日に茨城県つくば市で発生した竜巻に際して、建築物等の被害状況を把握することを目的として、国土技術政策総合研究所と合同で現地調査を実施した。調査結果は建築研究所ホームページで公開している。
- また、気象庁気象研究所とも連携して調査結果の整理を行い、9月30日に、つくば市長に対し合同報告会を実施した。



▲ 建築物等の竜巻被害における現地調査

【技術支援の例】 大分県大分市佐賀関大規模火災における建築物等の被害における現地調査の対応(p56)

- 令和7年11月18日に大分県大分市佐賀関で発生した大規模火災では、多数の建物の焼損に加え、林野への延焼も生じるなど、甚大な被害が発生した。
- 国土交通省住宅局の派遣要請を受け、国土技術政策総合研究所と合同で、当該火災による建物等の被害について現地調査を実施し、延焼拡大や焼け止まり要因の検討に資する基礎的な情報を収集した。調査結果は建築研究所ホームページで公開している。



▲ 大分市佐賀関大規模火災における現地調査

国際標準の作成に寄与するISO委員会への参画(p.45-46)

- 耐震構造、火災安全、建築環境分野の研究者を中心に、国際標準の作成に寄与する14件のISO国内委員会に参画し、研究開発成果を建築分野の国際標準へ反映。

プロジェクトリーダー等を務める国際規格開発

TC92 国内対応委員会(防火関連)

▲建築研究所の研究者がプロジェクトリーダー等を務める国際規格開発

ISO国内委員会	令和7年度中の動向
<u>ISO/TC92/SC1</u> (火災による被害及び火災が人体及び財産におよぼすリスク。 火災安全に役立つ設計, 材料、建築材料, 及び製品, 機器。 /火災の発生と発達)	- 令和5年度にISO国内委員会から提案され採用が決定したラウンドロビン試験の実施に関し、<u>令和7年4月14日～16日にドイツ・ベルリン、10月6日～9日にアメリカ・エバンストンで開催されたSC1国際会議</u>に参加。 <u>意見交換を行うとともに、各国研究機関の研究動向に関する情報収集を実施した。</u>



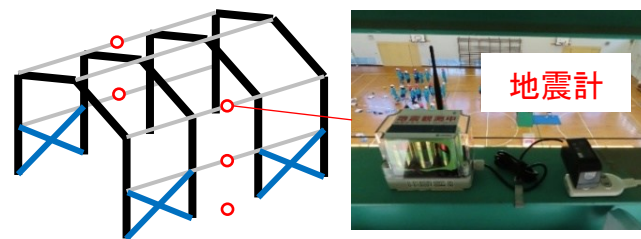
▲建築研究所の研究者が参画しているISO国内委員会に係る令和7年度中の動向

▲ラウンドロビン試験に関する試験装置

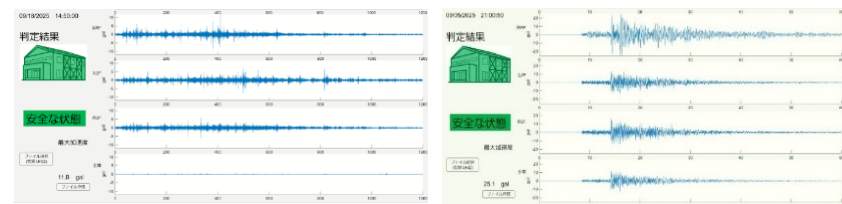
「つくば市との相互協力の促進に関する基本協定」に基づく連携(p56-58)

- つくば市とは、「国立研究開発法人建築研究所とつくば市との相互協力の促進に関する基本協定書」を令和3年10月8日に締結している。
- 令和7年度は、次のような連携協力を行った。

① 地震観測に基づいて学校体育館の地震後の耐震安全性を判定・表示するシステムを、令和6年からつくば市内の小学校2校で導入した。令和7年度には震度3程度の地震記録を3回観測し、地震後の耐震安全性を判定・表示した結果、いずれも安全上の問題がないことを確認した。また、強風時においても加速度が観測できることが明らかとなった。今後は、台風などの強風時における構造安全性の検証への適用可能性についても検討する予定である。



▲つくば市内の体育館への地震計設置

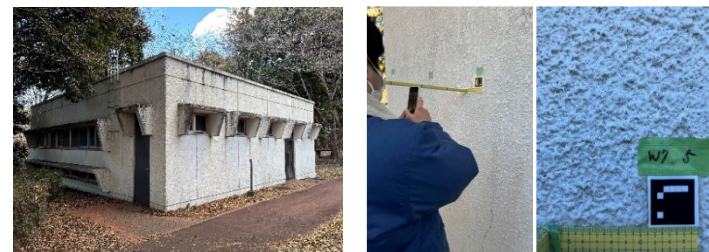


地震時 (2025年9月5日)

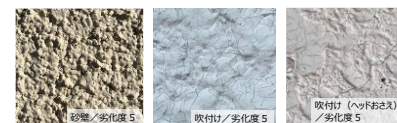
強風時 (2025年9月18日)

▲耐震安全性判定表示システム(PC)の画面

② 令和6年度につくば市内の小中学校3校において外装仕上材の調査を実施し、7,148件の画像データを取得した。令和7年度には、これらのデータに他の既存データを加えてAIモデルを構築し、判定精度の検証を行った。現在、つくば市での成果報告に向けて調整中である。さらに、建物の維持管理に活用可能な情報提供の方法についても検討中である。



▲建物調査のイメージ



▲取得した画像データの例

- 研究開発成果の普及に向けて論文発表を行った。令和7年度の査読付き論文の発表数は、持続可能プログラム、安全・安心プログラムともに目標値を上回った。

論文発表(p.60)	査読付き論文の発表数(持続可能プログラム):36報(目標値:20報以上) 査読付き論文の発表数(安全・安心プログラム):39報(目標値:35報以上)
------------	---

- 社会的に価値の高い研究を目指すとともに、研究成果の普及・発信に取り組んだ結果、その評価として4件の表彰を受賞した。

	授与組織・表彰の名称	受賞者	業績・内容・受賞理由
1	日本地球惑星科学連合・地球惑星科学振興西田賞(第6回)	北 佐枝子	業績名:スラブ内地震とスロー地震の発生機構および沈み込み帯の地震テクトニクスの研究、受賞理由:地震波トモグラフィーの手法を主軸に据え、岩石学や地質学も組み合わせる独自のアプローチを確立し、確固たる存在感を放っている。
2	新都市ハウジング協会 2025年度 功労賞	安永 隼平	CFT造普及委員会での長年の活動により、協会の発展に貢献したことによる
3	一般社団法人地理情報システム学会 学会賞「ソフトウェア・データ部門」	中野 卓 竹谷 修一	市区町村別・ハザードエリア内の居住人口の推計データは、災害対策検討における基本的なデータにも関わらず、これまで存在していなかった。推計方法の理論的解説は査読付き論文として公開され信頼性が高く、豊富な利用実績があることが示される。GISの都市防災施策への利用という観点からも類を見ないデータが公表されたものであると評価されたことによる。
4	公益財団法人統計情報研究開発センター シンフォニカ統計GIS活動奨励賞	中野 卓	公的統計ミクロデータと小地域境界データを住所コードで紐づけた分析手法を確立することにより、従来は集計が困難であった属性・地理的情報を有するデータの取得・分析を可能とした。これにより、政策的に重要でありながら十分な地域別データが整備されてこなかった分野において顕著な研究成果を多く挙げ、新たな知見をもたらしたと評価されたことによる。

- 研究開発成果の効果的な普及に向け、講演会の開催や動画・広報誌の配信、研究施設の公開を通じて、国民に分かりやすく情報発信を行った。

講演会等の開催(p.63-67)



▲令和7年度建築研究所講演会(つくばカピオホール)

ウェブサイトを通じた情報発信(p.68)



▲建築研究所HPに公表した研究所紹介動画



▲Webマガジン「えびすくら」の刊行

研究施設の公開(p.68-69)

研究施設の公開回数:31回(目標値:5回以上)



▲サイエンスカフェの講義風景



▲つくばちびっ子博士2025の状況



I-2. **研修**に関する評価指標と年度評価（自己評価）結果

- 研修の内容の充実を図るため、研修評価実施に基づき、外部学識経験者で構成された評価委員会による外部評価を実施した。
- 外部評価による評価結果は、「適切かつ大きな成果」(A⁺評価)であった。
- このため、**令和7年度の年度評価の自己評価**については、“**A**○”としている。

■ 評価指標

I-2. 研修に関する事項	目標値	令和7年度 速報	達成状況
・JICAによる研修修了者に対するアンケート調査における研修の有用性に関する評価の平均値	85点以上	93点	達成

■ 年度評価（自己評価）結果

I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	令和7年度自 己評価
I-2. 研修に関する事項	A ○

※ **中長期目標で重要度が「高」に設定されている項目**については、**評語の横に「○」を付している。**

- 国際協力機構(JICA)と協力して1960年度から国際地震工学研修を実施しており、2025年度末(令和7年度)までに累計107カ国・2,090人が参加。

1. 通年研修 (期間: 約1年間開講)

研修前半(約8ヵ月間): 講義

JICAによる研修修了者に対するアンケート調査における研修の有用性に関する評価の平均値: **93点**(目標値: 85点以上)

地震学コース

- 地震波動理論を基礎として、地震観測・解析を学び、さらに震源過程やプレートテクニクスまでを体系的に学ぶ。

地震工学コース

- 構造解析・構造動力学を基礎として、RC造や鋼構造などの各種耐震構造を学び、さらに免震・制震技術や耐震極限設計法までを体系的に学ぶ。

津波防災コース

- カリキュラムの大半は「地震学コース」と共通。津波分野では、流体力学を基礎として、津波の発生・伝播、ハザード評価、津波早期警報システムまでを体系的に学ぶ。

- 研修後半(約3ヵ月間)は、各コースにおいて専門家(当所スタッフを含む)の指導のもとで、研修生が個別に具体的課題を設定して研究に取り組み、成果を母国の地震環境理解・建築物の耐震性向上・津波防災に役立たせている。

2. 短期研修 (期間: 約2ヶ月間開講)

- 「重要建物の地震リスク対策強化コース(重要建物研修)」: 重要施設の耐震補強を行うことにより、発災後の緊急対応や行政サービスが滞らない目的とした研修を実施している。
- 「グローバル地震観測ー平和維持と地震災害軽減に向けてーコース(グローバル研修)」: 地震災害に関する内容や、早期地震警報システムに関する先端技術を紹介している。



▲現場見学の様子



▲筑波山観測実測

3. 個別研修 (期間: 任意)

- 地震防災に関する技術協力の一環として、開発途上国の研究者を個別に受け入れている。各国で緊急性を持つ課題や最新で必要性の高い課題を設定し、当所スタッフ及び外来講師の指導のもとで研修を実施している。

研修の実施状況(p.72-88)

- 令和7年度は、30名が研修を修了し、うち通年研修の修了生12名が修士号を取得した。
- 近年の地震・津波災害で得られた知見を反映させるなど研修内容を充実させている。

通年研修(令和7・8年度)

- 9か国より17名を受け入れての研修を令和7年10月より実施。インドネシア(4名)、エルサルバドル(1名)、キルギス(1名)、タイ(1名)、トルコ(1名)、トンガ(1名)、バングラデシュ(2名)、フィリピン(4名)、メキシコ(2名)

短期研修

- 「重要建物の地震リスク対策強化研修」:庁舎、病院、消防署、警察署等の重要建物の耐震補強の重要性や設計手法や技術を理解し、耐震診断手法、既存建築物の耐震改修等の発災前の事前対策、発災後の応急危険度判定や復旧技術指針等の事後対応を担える人材を養成することを目的とし、約2か月間をかけて実施。令和7年度は、8か国より9名を受け入れて、令和7年5月より同5月まで実施し、全員が修了した。
- 「グローバル地震観測ー平和維持と地震災害軽減に向けてー」研修:令和7年度より研修名に副題「平和維持と地震災害軽減に向けて」を付けて、地震災害に関する内容や、早期地震警報システムに関する先端技術を紹介した。令和7年度は、7か国より8名を受け入れて、令和8年1月より同年3月まで実施し、全員が修了した。



▲通年研修(開講式)



▲研修旅行(広島県)

- 令和7年度は、全ての評価指標の目標を達成するとともに、中長期計画における所期の目標も確実に達成した。
- このため、令和7年度の年度評価の自己評価については、“B”としている。

■ 評価指標

II. 業務運営の効率化(業務改善の取組)に関する事項	目標値	令和7年度	達成状況
・一般管理費削減率	3%	3%	達成
・業務経費削減率	1%	1%	達成

■ 年度評価(自己評価)結果

II. 業務運営の効率化に関する事項	令和7年度 自己評価
・業務改善の取組 ・業務の電子化	<u>B</u>
III. 財務内容の改善に関する事項	令和7年度 自己評価
・予算、収支計画、資金計画 ・短期借入金の限度額 ・不要財産の処分に関する計画 ・重要財産の譲渡等に関する計画 ・剰余金の使途 ・積立金の使途	<u>B</u>

II. 業務運営の効率化・III. 財務内容の改善

- 効率的な組織運営、研究評価の的確な実施、働き方改革、財務内容の改善に取り組んだ。

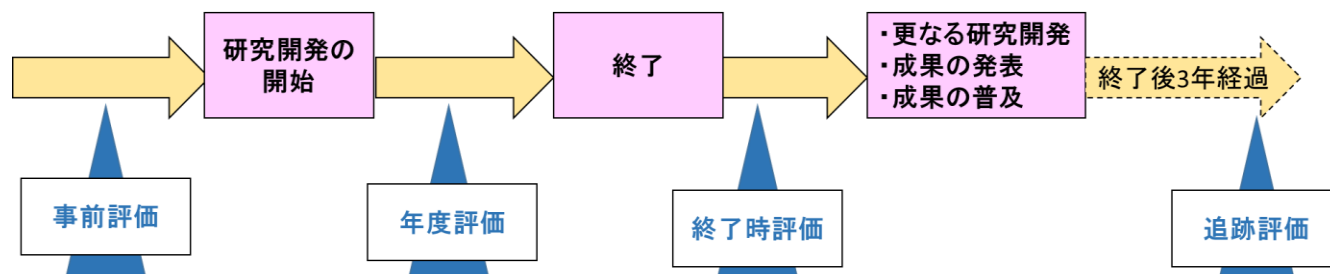
効率的な組織運営(p.89-97)

一般管理費削減率: **3.0%** (目標値: 3%)
業務経費削減率: **1.0%** (目標値: 1%)

- 業務運営の効率化に向けて、一般管理費は前年度予算額比で3.0%、業務経費については同1.0%を削減した。

PDCA サイクルの徹底(研究評価の的確な実施)(p.98-105)

- 大綱的指針に基づき、研究開発プログラム単位で外部評価を実施し、評価結果を研究開発課題の選定・実施等に適切に反映した。



※「内部評価」の公平・中立性、信頼性などを確認するため、外部有識者で構成する研究評価委員会による「外部評価」を実施

働き方改革(p.106-107)

- フレックスタイム制、早出遅出勤務(令和7年度利用率: 57.4%)やテレワーク(令和7年度利用率: 74.5%)など、柔軟な勤務形態を取り入れている。

財務内容の改善(p.108-116)

- 外部資金を積極的に獲得するとともに、内部監査により固定資産の実査(現物確認)を行った。
- 実験施設等の外部機関による利用を促進し、施設利用収入が9,693千円と前年度同水準を維持した。

- 令和7年度は、**評価指標の目標を達成**するとともに、中長期計画における所期の目標も確実に達成した。
- このため、**令和7年度の年度評価の自己評価**については、“**B**”としている。

■ 評価指標

IV. その他の事項	目標値	令和7年度 速報	達成状況
・コンプライアンス講習会の開催数	2回以上	<u>2回</u>	達成

■ 年度評価(自己評価)結果

IV. その他業務運営に関する事項	令和7年度 自己評価
・施設・設備等に関する計画 ・人事に関する計画 ・その他	<u>B</u>

IV. その他業務運営(施設・設備等に関する取組)

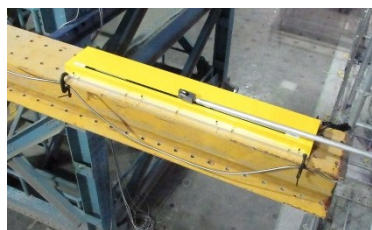
- 新たな課題に対応するための研究基盤の整備として、施設・設備の計画的な整備・改修を進めた。

施設整備・改修(p.117-122)

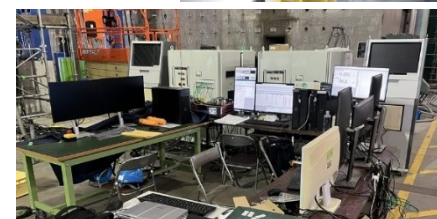
① 完了	「風雨実験棟 実験環境整備」	約0.5億円(令和6年度補正予算)
② 完了	「実大火災実験棟 エレベーター改修」	約0.2億円(令和6年度補正予算)
③ 完了	「実大建築物水平加力システム等の更新」	約7.2億円(令和5年度補正予算)
④ 整備中	「実大建築物水平加力システム等の増強」	約8.0億円(令和7年度補正予算)
⑤ 整備中	「建築材料実験棟 環境劣化促進試験装置の更新」	約0.6億円(令和7年度補正予算)
⑥ 整備中	「地震観測研修棟 ポストホール地震観測装置」	約0.1億円(令和7年度補正予算)
⑦ 整備中	「展示館 屋上防水他改修」	約0.3億円(令和7年度補正予算)
⑧ 整備中	「建築研究所電気設備改修」	約0.4億円(令和7年度補正予算)

③実大建築物水平加力システム等の更新

<加力システム>



<振動台実験エリア全景>



【トピックス】令和7年度補正予算「防災・減災、国土強靱化の為に5か年加速化対策」:計約8.04億円

今後、実大構造物実験棟における実大建築物水平加力システム等の更新を順次実施。

施設の貸出(p.121-122)

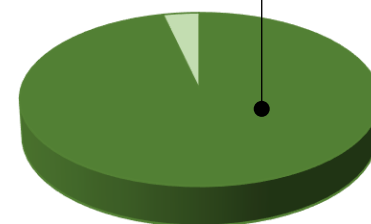
令和7年度の外部機関による施設の利用件数は10件。

人材確保・育成方針・人事管理

適正な人員管理(p.124-128)

- 翌年度の研究職員の選考採用に向けた手続きを行い、令和8年度に2名(うち女性1名)を新規採用した。
- 令和7年度末時点の常勤職員は90名、うち研究職員は58名(うち博士号取得者は50名・86.2%)※、研究支援部門職員(事務・技術職員)は32名となっている。

博士号取得者 86.2%



※ そのほか、客員研究員68名、交流研究員11名、計79名の外部研究者を受入。

多様な人材の活躍を促す組織・人事管理の推進に係る取組(p.125)

- 女性の研究グループ長への登用を行った。
- 育児・介護のための支援制度を設けるとともに、年次休暇や男性職員を含めた育児休暇等の取得促進及び時間外勤務の縮減等に取り組んだ。
- また、フレックスタイム制・早出遅出勤務(令和7年度利用率:57.4%)やテレワーク(令和7年度利用率:74.5%)など、柔軟な勤務形態を取り入れている。

その他

コンプライアンスに関する取組(p.133)

コンプライアンス講習会の開催数: **2回** (目標値:2回以上)

- コンプライアンス研修を開催(2回)するほか、日常業務におけるコンプライアンス関連チェックリストを整備・配布。これらの取組を通じて、職員の意識向上及び啓発を推進した。

情報セキュリティ、情報システムの整備・管理(p.136-137)

- 情報システムの整備等に向けた委員会を4回開催した。また、遠隔地バックアップの整備および大容量ファイル転送システムの導入を行うとともに、GSS(Government Solution Services)およびASM(Attack Surface Management)への対応を実施した。
- PDNS(Protective Domain Name System)及びEDR(Endpoint Detection and Response)について、研究支援部門の端末に本格導入をした。
- 令和7年6月27日に改正された「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準(令和7年版)」に準拠し、「国立研究開発法人建築研究所情報セキュリティポリシー」の見直しを実施した。
- 「情報セキュリティ対策推進計画」に基づき、標的型攻撃メール訓練等の教育を全役職員に対して実施した。

ASM : インターネットに公開されているIT資産の脆弱性等のリスクを検出・評価し対策を行う一連のプロセス

PDNS : DNSへの問合せ内容を分析しDNSを悪用したサイバー攻撃の脅威を緩和するシステム

EDR : PCやサーバーの状況・通信内容などを監視し、異常や不審な挙動があれば管理者に通知するセキュリティ技術

技術流出防止対策に関する取組(p.137)

- 「研究インテグリティ」「安全保障貿易管理」「営業秘密管理」「情報セキュリティ」に関する研修を全役職員に対して実施した。
- また、関係規程に基づき各種委員会を開催し、研究インテグリティの対応状況の点検等を行った。

	令和7年度研究審における主なご意見	令和7年度以降における対応状況
1	○ 標準的なテキストの開発やオンラインの一層の活用などの簡易的な手法により、研修者数を増やす方策を考えてもよいのではないか。	○ 研修内容を充実させるため、テキストには最新の知見を取り入れ、演習や個人研修で使用する開発環境等も適宜アップデートしている。研修は本邦での対面実施を基本としているが、引き続きオンラインも活用し、海外在住の講師招聘、対面講義からオンライン講義への再調整、Web会議による個人研修指導など、柔軟に研修を実施する。
2	○ 評価指標、モニタリング指標に加えて、次期中期計画に向けて、研修生が帰国後に自国で研修の成果をどのように展開したかなど、質的でもよいので研修の効果を示すような、新たな視点を検討されたい。	○ 元研修員が参画しているJICA技術協力プロジェクトやJST-JICAのSATREPSプロジェクト、国際会議の場など、帰国後の活動事例を情報収集し、研修の成果の把握に努める。元研修生にも参加を募るIISEEオンラインセミナー等のイベントでは、参加者への出欠をGoogleフォームで元研修生に問い合わせる際、アンケートフォームに職場や役職等についての項目を含めている。
3	○ 間接経費を全体共通のインフラ以外に、個別の研究プロジェクトに還元できる方法を検討いただきたい。	○ 間接経費については主に所の光熱水費等に使用しており、研究課題の予算額を光熱水費の分増資することを通じて、個別の研究に還元している。また、資金獲得者本人への配分についても競争的外部資金の獲得を考慮して配分の優遇を行うなど、資金獲得者本人に還元できるよう取り組んでいる。

	令和7年度研究審における主なご意見	令和7年度以降における対応状況
4	○ 論文の発表が目標ではないので、短期的でなく、一定期間での分野別の状況を把握するなど、論文に向かない分野への配慮をする必要がある	○ あくまで分野ごとではなくプログラム全体としての評価指標であるため、特定の分野においては不利になるという概念はない。また法人評価においては、論文数のみならず、査読付き論文の発表数と共に、論文の質等から研究業務の取り組み状況を総体的に評価しており、論文に向かないといった分野・テーマが不利になることはないものとする。
5	○ 全国的に実験施設が不足している状況を踏まえ、特に大規模実験施設において、実験施設のやりくりを行う産学官連携の中心的存在であることを念頭に置きながら、老朽化対策を実施いただきたい。	○ 国立研究開発法人協議会、独立行政法人等積算連絡協議会などで、情報共有、意見交換を行っている。
6	○ 営繕や建物管理は他省庁と共通の課題であることから、他省庁との連携や技術支援を検討していただきたい。	○ 国立研究開発法人協議会、独立行政法人等積算連絡協議会などで、情報共有、意見交換を行っている。

	令和7年度研究審における主なご意見	令和7年度以降における対応状況
7	○ 国際地震工学研修について、募集人数の上限を増やす、積極的な広報を行うなど、より多くの方が参加できるような取組を行っていただきたい。	○ 募集人員については、運営交付金(予算)との兼ね合いもあるが、元研修生がいる国を中心に、元研修生本人やその上司、応募窓口担当者などに、JICAの要望調査(割当国を決めるための調査)が行われる時期や割当国が決定したタイミングに合わせて、一斉メールを送信している。その後、キーパーソンとなる方を見定め、各担当職員からの個別メール、オンライン会議などで、研修への応募促進を実施している。
8	○ 中長期計画を通してのキャッシュフロー、損益の考え方の変更点、収支計画の増減理由などが資料上で分かるように報告書を作成していただきたい。	○ ご意見として受け止め、継続して取り組む。丁寧な説明になるよう努めて参りたい。
9	○ 研修を通じて日本の技術が世界の災害対策や復興支援を支援していることを世界に向けて強く発信できることが望ましい。	○ 世界地震工学会議(WCEE)等の国際会議や海外での研究活動の機会をとらまえて研修事業を広報しているところ。主に研修行事についてIISSEニュースレターを発行し、研究成果や地震情報、元研修生の活躍状況等についてIISSEのHPもしくはFacebookに掲載して紹介している。また、毎年、通年研修の修了時には、研修生による国土交通大臣表敬訪問を実施しているところで、表敬は国土交通省のHPに掲載されている。このような取り組みにより、世界に向けた情報発信に努めていく。

	令和7年度研究審における主なご意見	令和7年度以降における対応状況
10	○ 研究施設の公開はもちろん、出前講義による広報活動はつくば周辺に限らず、今後も広く全国的に行っていただきたい。また、プッシュ型でテレビの取材に応じる等、広報活動をさらに広げていただきたい。	○ 出前講座のメニューをホームページに掲載して誰でも申し込めるように改善する方向で検討する。また、マスコミ等への広報活動の重要性についてはご指摘のとおりであり、毎年、職員(研究員)が専門紙記者等の方へ研究成果などを発表する機会を設けている。今後も積極的に広報活動に取り組んでいく。
11	○ 外部機関による施設の利用の手続等をウェブサイトに掲載して公開したことは評価できるものの、令和5年度と比較して利用件数は増加していないようであるので、今後も積極的な周知活動に取り組んでいただきたい。	○ 外部機関による施設利用についてはホームページで周知するとともに、依頼者については担当研究者へ施設の空き状況を確認し貸し出しを行っているが、建築研究所本来の業務としての研究者の実験研究が優先されるため施設によっては空きがない状況もある。利用件数を増やすため今後も積極的な周知に取り組む。
12	○ 技術指導や特許の対価については、適正な範囲であれば、今後も徴収の方向で拡大して良いのではないかと。	○ ご意見として受け止め、継続して取り組むとともに対価の徴収に一層努めていく。

I. 研究開発等に関する事項	令和7年度	【参考】 第4期中長期平均
・実施課題数	<u>72件</u>	55件
・国内外からの研究者の受入人数	<u>79人</u>	78人
・国際会議への役職員の派遣数	<u>58件</u>	25件
・競争的資金等の獲得件数	<u>49件</u>	45件
・技術指導件数(持続可能プログラム)	<u>186件</u>	計269件
・技術指導件数(安全・安心プログラム)	<u>97件</u>	
・策定に関与した国内外の技術基準数(持続可能プログラム)	<u>12件</u>	計44件
・策定に関与した国内外の技術基準数(安全・安心プログラム)	<u>17件</u>	
・技術的支援件数(持続可能プログラム)	<u>123件</u>	－
・技術的支援件数(安全・安心プログラム)	<u>101件</u>	－
・関与しているISO国内委員会数	<u>14件</u>	－
・論文(日本語)の発表数(持続可能プログラム)	<u>174報</u>	計424報
・論文(外国語)の発表数(持続可能プログラム)	<u>10報</u>	
・論文(日本語)の発表数(安全・安心プログラム)	<u>140報</u>	
・論文(外国語)の発表数(安全・安心プログラム)	<u>38報</u>	
・刊行物の発行件数	<u>6件</u>	10件
・発表会、国際会議の主催数	<u>6件</u>	12件
・ホームページのアクセス数	<u>1,412万件</u>	952万件
・マスメディアへの掲載記事数	<u>99件</u>	－

I-2. 研修に関する事項		令和7年度	【参考】 第4期中長期平均
	・研修修了者数	<u>30人</u>	42人
	・修士号取得者数	<u>12人</u>	-
II. 業務運営の効率化に関する事項		令和7年度	【参考】 第4期中長期平均
	・共同調達実施件数	<u>12件</u>	-
	・研究評価委員会の開催数	<u>8件</u>	-
	・フレックスタイム制(早出遅出勤務を含む)の利用率	<u>57.4%</u>	-
	・在宅勤務の活用割合	<u>74.5%</u>	-
III. 財務内容の改善に関する事項		令和7年度	【参考】 第4期中長期平均
	・運営費交付金執行率	<u>86.2</u>	92.2%
IV. その他の事項		令和7年度	【参考】 第4期中長期平均
	・幹部会議の開催数	<u>38</u>	-
	・博士号保有者の割合	<u>86.2%</u>	82%
	・女性職員の割合	<u>16.9%</u>	-
	・ラスパイレス指数(研究職員)	<u>112.6</u>	103.6
	・ラスパイレス指数(事務・技術職員)	<u>100.9</u>	108.3
	・研究不正防止に関するe-ラーニングプログラムの実施率	<u>100%</u>	-
	・情報セキュリティ委員会の開催数	<u>4回</u>	-
	・外部機関による施設の利用件数	<u>18件</u>	18件
	・外部機関による施設利用収入	<u>12,706千円</u>	5,819千円
	・防災訓練・消防訓練の実施回数	<u>2回</u>	-

※ 「モニタリング指標」は、正確な事実を把握し適正・厳正な評価に資するために必要な指標であり、その指標の達成状況が直接的な評価・評定の基準となるものではなく、定性的な観点等も含めて総合的に評価するに当たって重要な基礎情報として取り扱われるものであることから、目標値は定められていない。